

平成29年度訓子府町社会福祉協議会事業計画

I. 社会福祉事業関係

1. 事業方針

少子高齢化、人口減少や核家族化の進行など住民生活の多様化を背景に、地域社会や家族機能が低下し、ひきこもりなど社会的孤立の問題、経済的困窮や児童・高齢者の虐待の問題等、多くの生活課題が顕在化しております。この様な中、団塊の世代が高齢期に達し、各種制度改革が推進されてきているところですが、今年度から訓子府町においても「介護予防・日常生活支援総合事業」がスタートし、本会としても行政との連携、協働のもと「ともに支え合い、安心して心豊かに暮らせる地域社会の実現」を目指して、民間の地域福祉活動の拠点として、町内会や実践会をはじめ、ボランティア、各関係機関・団体等と連携を図りながら、地域社会の「つながり」を構築し、福祉事業の推進に努めてまいります。

2. 事業計画

(1) 法人運営

- 自主財源の確保
- 理事会・評議員会を開催し円滑な運営を図る
- 監事監査を四半期ごとに実施
- 地域福祉活動の推進
- 職員の資質向上のため各種研修会等へ職員派遣
- 社協事業を広く町民に理解してもらうために、社協だより（年4回）の発行、ホームページにより周知を図る

(2) 地域福祉事業

- 「ふれあい昼食会」の開催
〔ボランティア協力会員の手作り料理による昼食会〕
◇毎月一回、70歳以上の単身高齢者を招待し、食事と歓談を楽しむ交流会。
◇希望者には社協職員が送迎。
◇余興として町内の趣味のサークルに出演を依頼。
- まごころ弁当配付事業の実施
◇「ふれあい昼食会」の開催に合わせて、訪問介護利用者へ、ボランティア協力会員手作りの弁当を宅配。
- 小地域ネットワークの促進を図るため、町内会及び実践会への支援
- 見守り・訪問活動〔話し相手・声かけ・安否確認〕
- 「小地域助け合いチーム」活動に対する支援
- 民生委員児童委員協議会との連携及び「ふれあいチーム推進事業」に対する支援
- 歩行困難な方への、イベント参加や小旅行、短期間の家庭介護や入院等に、車イスの無償貸し出し
- 心配ごとや悩みごとに対して、相談窓口を開設

(3) ボランティア活動推進事業

- ボランティアセンターの運営
 - ◇ボランティア活動の普及。
 - ◇ボランティアセンター登録（個人・団体）の推進を図る。
 - ◇ボランティア実践者育成のための講習会・講座を開催。
 - ◇ボランティア利用者への周知及び募集。
 - ◇町内小・中学校「福祉の学習」に協力。
 - ◇ボランティア団体への活動支援。
 - ◇管内ボランティア研修会等へ参加。
- 町内各学校のボランティア活動へ助成

(4) 共同募金配分金事業

- 共同募金委員会の事務局を担当し、事業活動の推進
- 赤い羽根共同募金運動の実施
- 共同募金配分金事業
 - ◇老人福祉活動費助成。
 - ◇身体障がい者福祉活動費助成。
 - ◇児童・青少年活動事業費助成。
 - ◇母子・父子福祉費助成。
 - ◇その他福祉活動費助成。
- 歳末たすけあい運動の実施
 - ◇歳末まごころプレゼント事業の実施。
（町民からの募金を“ひとり親世帯”及び“75歳以上の単身世帯”に「まごころプレゼント」として、民生委員が対象者宅を訪問し見舞金を贈呈）

(5) 子育て・青少年福祉事業

- 新生児の健やかな成長を願い、誕生証書を贈呈
- 子ども会育成連絡協議会へ活動費を助成

(6) 身体障がい者福祉事業

- 障がい者外出支援サービス事業の実施（町受託事業）
- 身体障害者福祉協会訓子府分会の事務局を担当し、活動費の助成及び事業活動を支援

(7) 高齢者福祉事業

- 声かけ郵便事業の実施
 - ◇各学校の児童・生徒やボランティアの協力を仰ぎ、70歳以上の単身高齢者へ手紙を書き、配達時に郵便局員による「声かけ」、「安否確認」。
- 夜光反射材付の杖を希望者へ無償で配付
- 老人クラブ連合会の事務局を担当し、活動費の助成及び事業活動を支援

(8) その他関係福祉団体との連携

- 北見地区保護司会訓子府町分区の事務局を担当
 - ◇犯罪や非行のない地域社会を築くため実施している「社会を明るくする運動」への活動費の助成及び事業活動を支援。
- 釧路更生保護協会訓子府町分会の事務局を担当

●戦没者遺族援護事業

◇訓子府町遺族会の事務局を担当し、活動費の助成及び事業活動を支援。

(9) 福祉資金貸付事業

- 低所得世帯や生活困窮世帯、身体障がい者世帯等の経済的自立及び生活意欲の助長、促進を目的とした生活資金貸付
- 負傷又は疾病の療養に必要な経費、及びその療養期間中に生計を維持するための医療資金貸付
- 道社協制度資金（生活福祉資金等）の周知及び申請の対応

(10) その他の事業

- 高齢者等災害弱者の救援活動について、各関係機関等との連携
- 葬儀用供花ポスターの頒布
- 収集活動（リングプル等）の実施
- 福祉バンク事業の実施
- 災害被災者への見舞金贈呈

Ⅱ. 訪問介護事業

1. 事業方針

介護保険制度等によるケアプランに沿った訪問介護並びに、障害者総合支援法による障がい者・障がい児の訪問介護を行い、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。また、介護保険認定対象外の方や、障害者総合支援法及び町が行うホームヘルプサービス（受託事業）を受けることができない高齢者や障がい者等に対して、利用者の実費負担による社協独自の事業を継続して実施し、より質の高いサービスの提供を心がけ、利用者、ご家族皆様に支持される事業所となるよう努めてまいります。

2. 事業項目

- (1) 身体介護業務（入浴・排泄・食事・通院介護等）
- (2) 生活援助業務（調理・掃除・洗濯等）
- (3) 社協の訪問介護事業『わが家で安心 訪問介護サービス事業』の実施（身体介護・生活援助・その他必要な業務）
- (4) 声かけ訪問の実施
 - 安否確認
 - 福祉ニーズを的確に把握し、サービスの向上及び利用者の拡大を図る
- (5) 生活情報等の提供
- (6) 生活上の相談・助言
- (7) 家族との連絡調整
- (8) 事業所広報パンフレットの発行・配付

（９）資質向上のため各種研修会等へ職員派遣

Ⅲ. 居宅介護支援事業関係

1. 事業方針

介護支援専門員は、要介護状態の利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう配慮し、利用者の選択に基づき、多様な介護資源から適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、総合的かつ効果的に提供されるよう支援します。

事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センターをはじめ、指定居宅サービス事業者、他の居宅介護支援事業者及び介護保険施設等の保健・医療・福祉サービス機関との連携を図るとともに、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類、又は特定のサービス事業者に偏ることのないよう、公正中立な業務に努めてまいります。

2. 事業項目

- （１）要介護・要支援者の心身の状況及び家族状況等の実態把握
- （２）介護相談と訪問指導・助言
- （３）介護保険居宅サービス計画の作成
- （４）介護保険認定調査
- （５）住宅改修の相談
- （６）サービス利用の手続き代行、利用調整
- （７）福祉用具の展示・選定、使用方法の指導・助言
- （８）町の在宅福祉サービス（下記）に係わる情報収集業務及び申請代行
 - 配食サービス
 - 除雪・排雪サービス
 - 愛の声かけ訪問
 - 緊急通報装置の貸与
 - 訪問サービス
 - 移送サービス
 - 障害者外出支援サービス
 - ショートステイ
 - ホームヘルプサービス
 - 住宅改修費の助成
- （９）居宅介護支援専門員の現任研修及び各種会議・研修会等へ職員派遣